



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋電機製造株式会社
コード番号 6505 URL <http://www.toyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 土田 洋
(氏名) 下高原 博
配当支払開始予定日

TEL 03-3535-0633
平成23年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	37,893	7.0	1,503	54.2	1,577	60.6	678	32.3
22年5月期	35,429	6.6	975	△30.2	982	△22.5	512	397.6

(注) 包括利益 23年5月期 272百万円 (△41.9%) 22年5月期 468百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	14.86	—	5.1	4.4	4.0
22年5月期	11.63	—	4.1	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 107百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	36,892	14,268	38.7	295.89
22年5月期	34,385	12,585	36.6	285.86

(参考) 自己資本 23年5月期 14,268百万円 22年5月期 12,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	2,495	△3,345	836	2,410
22年5月期	673	△1,643	468	2,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	264	51.6	2.1
23年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	40.4	2.1
24年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	0.4	700	8.9	700	21.8	300	52.8	6.57
通期	40,800	7.7	2,600	72.9	2,600	64.8	1,300	91.7	28.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 有

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	48,675,000 株	22年5月期	46,575,000 株
23年5月期	452,701 株	22年5月期	2,546,830 株
23年5月期	45,640,974 株	22年5月期	44,079,890 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年5月期	33,360	11.3	892	138.1	1,143	64.7	540	10.2
22年5月期	29,960	6.5	374	△52.8	693	△31.2	490	152.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	11.84	—
22年5月期	11.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年5月期	34,056	11,786	34.6	244.43
22年5月期	31,559	10,112	32.0	229.68

（参考）自己資本 23年5月期 11,786百万円 22年5月期 10,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 会社の対処すべき課題.....	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表.....	19
(2) 損益計算書.....	22
(3) 株主資本等変動計算書.....	23
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	25
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	25
(2) 役員の異動.....	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国を中心とするアジアや新興国の成長に支えられ、輸出と投資・生産活動がリードする形で緩やかな回復基調をたどってきました。しかしながら、3月に東日本大震災が発生したことにより、物流や生産活動、個人消費など経済面でも甚大な影響を受け、再び停滞感が広まる状況となりました。

このような経済状況の下、当社グループは、平成21年6月にスタートさせた新中期経営計画「チャレンジアップ プラン」に基づき、事業の拡大と企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

- ◇ 受注高は、産業事業で増加したものの、交通事業の減少幅が大きく、前年同期比8.2%減の348億50百万円となりました。
- ◇ 売上高は、交通事業が海外向けを中心に増加し、産業事業も増加に転じたため、前年同期比7.0%増の378億93百万円となりました。
- ◇ 損益面では、交通事業の好調が続く産業事業も改善したことから、営業利益は前年同期比54.2%増の15億3百万円となり、経常利益は、前年同期比60.6%増の15億77百万円となりました。また、当期純利益につきましては、環境対策引当金繰入額1億32百万円や投資有価証券評価損99百万円等の特別損失を計上しましたが、前年同期比32.3%増の6億78百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内外ともに受注が減少し、前年同期比18.3%減の217億56百万円となりました。売上高は、特に海外向けが伸長し、前年同期比8.2%増の256億57百万円となりました。セグメント利益は、30億55百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、国内設備投資が増加傾向にあることから、前年同期比30.7%増の119億88百万円となりました。売上高は、受注高と同様の理由から、前年同期比23.3%増の110億95百万円となりました。セグメント利益は、1億64百万円となりました。

<IT事業>

受注高は、鉄道駅務関連のICカード対応案件が減少し、前年同期比48.3%減の11億5百万円となりました。売上高は、受注高と同様の理由から、前年同期比58.4%減の11億33百万円となりました。セグメント利益は、1億1百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

②次期の見通し

交通事業が海外向けを中心に受注高・売上高・セグメント利益とも引き続き高水準を維持し、産業事業が、国内設備投資の回復で受注高・売上高・セグメント利益とも大幅改善となることなどから、増収・増益となる見通しです。

平成24年5月期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	408億円	(前期比 7.7%増)
営業利益	26億円	(前期比 72.9%増)
経常利益	26億円	(前期比 64.8%増)
当期純利益	13億円	(前期比 91.7%増)

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計については、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加7億12百万円、たな卸資産の増加5億31百万円のほか、期中に実施した株式会社日立製作所および株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う両社株式の取得を主要因に投資有価証券が10億61百万円増加したため、前連結会計年度より25億7百万円増加し368億92百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計については、仕入債務の増加に伴う支払手形および買掛金の増加5億75百万円、未払費用の増加7億72百万円等がありましたが、長期借入金で4億40百万円及び社債で2億円減少したため、前連結会計年度より8億24百万円増加し226億23百万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計については、株式会社豊田自動織機に対する第三者割当による新株式の発行に伴う資本金5億15百万円および資本剰余金5億15百万円の増加、また株式会社日立製作所に対する第三者割当による自己株式の処分に伴い株主資本控除額が7億41百万円減少したため、前連結会計年度より16億82百万円増加し142億68百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より46百万円減少し、24億10百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権、たな卸資産の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等により24億95百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得のほか、株式会社日立製作所、株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う両社株式の取得により33億45百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、社債の償還支出、借入金の返済を実施しましたが、株式会社日立製作所との業務・資本提携に伴う自己株式の処分および株式会社豊田自動織機との業務・資本提携に伴う新株式の発行がありましたので8億36百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期	平成23年 5月期
自己資本比率(%)	41.3	38.8	38.0	36.6	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	41.3	80.8	62.6	49.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	2.0	—	3.6	10.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	20.8	—	13.0	5.1	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

注3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

注5. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としています。内部留保につきましては、将来の事業拡大・経営基盤の強化を図るために、研究開発・設備投資・海外展開などへ戦略的に充当するほか、財務体質の強化に充てます。

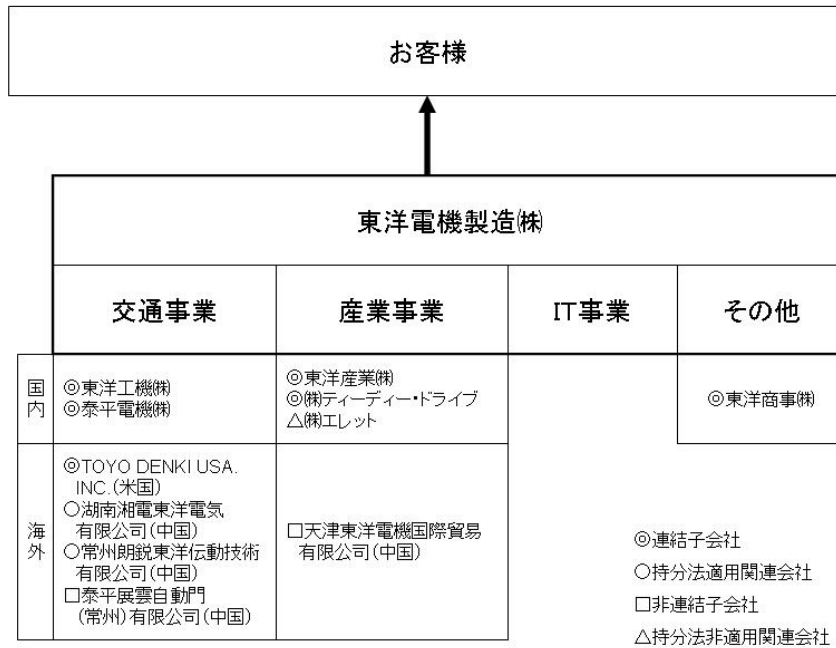
当期の配当につきましては前期と同額の一株あたり6円といたします。また、平成24年5月期以降につきましても6円以上の配当を継続することを目指します。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社8社(うち海外3社)及び関連会社3社(うち海外2社)により構成され、交通・産業・IT事業用の電気機械器具の製造及び販売並びにこれに付帯する事業を行っております。

当社の企業集団の位置づけ及び系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、平成24年5月期を最終年度とする中期経営計画「チャレンジアップ プラン」を実行し、顧客創造とグループ企業価値の向上を目指しております。

<長期ビジョン>

- ・「創業以来培ってきたモータドライブ技術をコアとして、高度に情報化したマシン&エレクトロニクスを融合したシステムにより、次世代高速鉄道と循環型社会の実現に挑戦する」
- ・売上高は1,000億円を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、デフレの継続、円高基調の長期化、不安定な世界経済の動向および東日本大震災の影響等により、本格的な景気回復にはまだ時間を要する状況にあります。

このような中で、当社グループでは、平成21年6月より平成24年5月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「チャレンジアップ プラン」を推進しております。

当計画における基本方針の骨子は、つぎのとおりであり、これに基づき本年度も事業運営を推進してまいります。

①グループ企業価値の拡大を目指します。

- ・アライアンスを活用します。
- ・連結事業部制を徹底します。
- ・キャッシュ・フロー経営を徹底します。

②海外展開を強化します。

- ・中国と北米市場に注力します。
 - ・インド・ロシア市場での基盤を強化します。
- ③新事業を創生します。
- ・環境車両向けの電機品市場への参入を目指します。
- ④新製品を開発します。
- ・低炭素社会の実現に貢献する具体的な商品を開発します。
 - ・IT技術を利用したサービスを開発します。
- ⑤CSRへの取り組みを強化します。
- ・「環境理念」を制定し、地球環境保全への取り組みを強化します。
- ⑥活力ある企業風土を創ります。
- ・5S活動を継続し、職場環境を改善します。
 - ・人材育成システムを改善します。

なお、当連結会計年度においては、グループ企業価値を増大させるため、アライアンスを積極的に展開いたしました。平成22年10月に株式会社日立製作所と海外向け鉄道車両用電機品事業に関し業務・資本提携を行いました。更に平成23年2月には株式会社豊田自動織機と産業機械分野におけるモータ・インバータ事業に関する業務・資本提携を行い、平成23年5月にその一環として合弁会社（株式会社エレット）を設立いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456	2,410
受取手形及び売掛金	9,619	10,332
商品及び製品	2,397	2,565
仕掛品	3,034	3,389
原材料及び貯蔵品	2,215	2,224
前渡金	243	15
未収入金	51	31
繰延税金資産	603	609
その他	119	84
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	20,697	21,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,081	6,295
減価償却累計額	△3,496	△3,710
建物及び構築物（純額）	2,585	2,584
機械装置及び運搬具	5,796	6,291
減価償却累計額	△4,511	△4,933
機械装置及び運搬具（純額）	1,285	1,357
土地	289	289
建設仮勘定	274	48
その他	2,306	2,429
減価償却累計額	△1,896	△2,033
その他（純額）	409	395
有形固定資産合計	4,844	4,675
無形固定資産		
ソフトウェア	196	209
その他	66	179
無形固定資産合計	263	389
投資その他の資産		
投資有価証券	6,376	7,438
繰延税金資産	947	1,296
その他	1,272	1,486
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	8,579	10,204
固定資産合計	13,687	15,270
資産合計	34,385	36,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,107	5,683
短期借入金	4,420	4,420
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	224	463
未払消費税等	76	117
未払費用	3,086	3,859
前受金	947	677
預り金	216	210
賞与引当金	841	933
役員賞与引当金	22	42
受注損失引当金	340	148
環境対策引当金	—	89
その他	443	273
流動負債合計	15,929	17,119
固定負債		
社債	480	280
長期借入金	2,075	1,635
退職給付引当金	2,981	3,208
役員退職慰労引当金	163	—
長期未払金	170	301
環境対策引当金	—	43
その他	—	36
固定負債合計	5,870	5,504
負債合計	21,799	22,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482	4,998
資本剰余金	2,661	3,177
利益剰余金	5,909	6,226
自己株式	△901	△160
株主資本合計	12,152	14,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	124
為替換算調整勘定	△37	△97
その他の包括利益累計額合計	432	27
純資産合計	12,585	14,268
負債純資産合計	34,385	36,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
売上高	35,429	37,893
売上原価	28,026	29,229
売上総利益	7,403	8,663
販売費及び一般管理費	6,428	7,160
営業利益	975	1,503
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	121
持分法による投資利益	—	107
助成金収入	33	—
生命保険配当金	—	95
受取技術料	—	94
雑収入	79	34
営業外収益合計	211	453
営業外費用		
支払利息	135	135
固定資産廃棄損	19	10
為替差損	28	198
雑損失	21	35
営業外費用合計	203	380
経常利益	982	1,577
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	5
特別利益合計	16	5
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	132
投資有価証券評価損	12	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
災害による損失	—	24
ゴルフ会員権評価損	—	5
特別損失合計	12	301
税金等調整前当期純利益	986	1,280
法人税、住民税及び事業税	492	607
過年度法人税等	—	89
法人税等調整額	△18	△94
法人税等合計	474	602
少数株主損益調整前当期純利益	—	678
当期純利益	512	678

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△345
為替換算調整勘定	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△37
その他の包括利益合計	—	△405
包括利益	—	272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	272
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482	4,482
当期変動額		
新株の発行	—	515
当期変動額合計	—	515
当期末残高	4,482	4,998
資本剰余金		
前期末残高	2,661	2,661
当期変動額		
新株の発行	—	515
当期変動額合計	—	515
当期末残高	2,661	3,177
利益剰余金		
前期末残高	5,661	5,909
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△264
連結範囲の変動	—	△68
自己株式の処分	—	△29
当期純利益	512	678
当期変動額合計	247	316
当期末残高	5,909	6,226
自己株式		
前期末残高	△818	△901
当期変動額		
自己株式の処分	—	743
自己株式の取得	△82	△2
当期変動額合計	△82	741
当期末残高	△901	△160
株主資本合計		
前期末残高	11,987	12,152
当期変動額		
新株の発行	—	1,031
剰余金の配当	△264	△264
連結範囲の変動	—	△68
自己株式の処分	—	714
当期純利益	512	678
自己株式の取得	△82	△2
当期変動額合計	165	2,088
当期末残高	12,152	14,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	509	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△345
当期変動額合計	△39	△345
当期末残高	470	124
為替換算調整勘定		
前期末残高	△32	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△60
当期変動額合計	△4	△60
当期末残高	△37	△97
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	476	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△405
当期変動額合計	△43	△405
当期末残高	432	27
純資産合計		
前期末残高	12,464	12,585
当期変動額		
新株の発行	—	1,031
剰余金の配当	△264	△264
連結範囲の変動	—	△68
自己株式の処分	—	714
当期純利益	512	678
自己株式の取得	△82	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△405
当期変動額合計	121	1,682
当期末残高	12,585	14,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986	1,280
減価償却費	949	1,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142	226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△163
受取利息及び受取配当金	△98	△121
支払利息	135	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,229	△750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204	628
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△250	△13
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△191
前受金の増減額 (△は減少)	419	△269
未払費用の増減額 (△は減少)	—	774
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	132
その他	81	477
小計	1,210	2,974
利息及び配当金の受取額	98	121
利息の支払額	△132	△137
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△503	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	673	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△1,157
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△1,758
その他の支出	△62	△139
その他の収入	209	83
その他	△83	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	△60
長期借入れによる収入	1,450	300
長期借入金の返済による支出	△480	△680
社債の償還による支出	△200	△200
株式の発行による収入	—	1,031
自己株式の処分による収入	—	714
自己株式の取得による支出	△82	△2
配当金の支払額	△268	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511	△46
現金及び現金同等物の期首残高	2,967	2,456
現金及び現金同等物の期末残高	2,456	2,410

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)、TOYO DENKI USA, INC.

(ロ)非連結子会社数 2社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

②持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 2社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗鋭東洋伝動技術有限公司

関連会社 湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗鋭東洋伝動技術有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社数 3社

・非連結子会社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司

・関連会社

株式会社エレット

持分法の適用範囲から除いた理由

泰平展雲自動門(常州)有限公司、天津東洋電機国際貿易有限公司及び株式会社エレットは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

④重要な会計処理基準に関する事項

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品…

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産…

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

リース資産…

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ)引当金の計上理由及び計算の基礎

貸倒引当金…

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金…

役員に対する成果反映型報酬(賞与)支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

賞与引当金…

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…	従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
受注損失引当金 …	受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。
環境対策引当金 …	土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年8月31日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

（持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益への影響は軽微です。

②表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（△は減少）」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額（△は減少）」は326百万円です。

③追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は平成22年8月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

また、国内の連結子会社についても、平成22年8月開催の各社定時株主総会において、同様に決議いたしました。

これにより、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」（162百万円）のうち支給時期が、1年超のものは、固定負債「長期未払金」（143百万円）に振替えて計上しております。

（環境対策引当金）

工場（平塚市）の建替えを実施することを契機に土壌調査および土壌汚染の処理義務が発生したことにより、土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため環境対策引当金を計上しております。

これにより、特別損失に132百万円計上し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	468百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	468百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△39百万円
為替換算調整勘定	△4百万円
計	△43百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「IT事業」の3つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両（HSST）用電機品、超低床式車両（LRV）用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

産業事業

モータ、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモータ製品等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

IT事業

定期券発行機、車内券発行機、ICカード発行機、遠隔監視システム、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行なう事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	I T事業				
売上高							
外部顧客への売上高	25,657	11,095	1,133	6	37,893	—	37,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	1	—	862	892	△892	—
計	25,686	11,096	1,133	869	38,786	△892	37,893
セグメント利益	3,055	164	101	56	3,377	△1,874	1,503
セグメント資産	15,443	8,013	644	78	24,180	12,712	36,892
その他の項目							
減価償却費	763	276	35	2	1,077	91	1,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	699	361	36	2	1,099	226	1,325

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、基幹情報システム管理・労働者派遣に関連する業務などです。

2. セグメント利益の調整額△1,874百万円はセグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,875百万円です。全社費用は主に報告セグメントに属さない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
27,835	8,110	1,947	37,893

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
明治産業㈱	4,203	交通事業

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	285.86円	1株当たり純資産額	295.89円
1株当たり当期純利益	11.63円	1株当たり当期純利益	14.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益（百万円）	512	678
普通株式に係る当期純利益（百万円）	512	678
期中平均株式数（千株）	44,079	45,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては平成23年8月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617	1,820
受取手形	736	566
売掛金	8,108	8,643
商品及び製品	2,363	2,540
仕掛品	2,774	3,055
原材料及び貯蔵品	1,692	1,687
前渡金	158	14
前払費用	96	71
繰延税金資産	435	460
短期貸付金	106	179
未収入金	102	95
その他	7	7
貸倒引当金	△40	△38
流動資産合計	18,159	19,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,315	5,480
減価償却累計額	△2,916	△3,093
建物（純額）	2,399	2,387
構築物	502	531
減価償却累計額	△387	△408
構築物（純額）	115	122
機械及び装置	5,155	5,537
減価償却累計額	△4,065	△4,404
機械及び装置（純額）	1,090	1,132
車両運搬具	51	64
減価償却累計額	△47	△49
車両運搬具（純額）	4	15
工具、器具及び備品	1,910	1,978
減価償却累計額	△1,548	△1,654
工具、器具及び備品（純額）	362	324
土地	286	286
建設仮勘定	228	38
有形固定資産合計	4,486	4,307
無形固定資産		
借地権	24	24
ソフトウェア	187	193
電話加入権	6	6
その他	31	144
無形固定資産合計	249	369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,095	7,158
関係会社株式	901	901
関係会社出資金	392	572
繰延税金資産	860	1,210
差入保証金	137	126
破産更生債権等	27	26
会員権	244	239
団体生命保険金	—	41
その他	19	13
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,663	10,276
固定資産合計	13,400	14,952
資産合計	31,559	34,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	483	727
買掛金	4,177	4,625
短期借入金	3,740	3,680
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	680	740
未払金	417	239
未払費用	2,903	3,724
未払法人税等	54	344
未払消費税等	42	76
前受金	946	622
預り金	1,384	1,259
賞与引当金	579	643
役員賞与引当金	22	42
受注損失引当金	339	147
環境対策引当金	—	89
設備関係支払手形	29	27
流動負債合計	16,000	17,188
固定負債		
社債	480	280
長期借入金	2,075	1,635
退職給付引当金	2,649	2,871
役員退職慰労引当金	94	—
長期未払金	147	233
環境対策引当金	—	43
資産除去債務	—	17
固定負債合計	5,446	5,081
負債合計	21,446	22,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482	4,998
資本剰余金		
資本準備金	2,661	3,177
資本剰余金合計	2,661	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	1,312	1,559
利益剰余金合計	3,446	3,693
自己株式	△901	△160
株主資本合計	9,689	11,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	78
評価・換算差額等合計	423	78
純資産合計	10,112	11,786
負債純資産合計	31,559	34,056

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	29,960	33,360
売上原価	24,538	26,739
売上総利益	5,422	6,621
販売費及び一般管理費	5,047	5,729
営業利益	374	892
営業外収益		
受取利息	0	0
貸付金利息	7	3
受取配当金	448	420
生命保険配当金	—	90
受取技術料	—	94
雑収入	66	25
営業外収益	522	633
営業外費用		
支払利息	148	149
為替差損	28	199
固定資産廃棄損	17	6
その他	9	27
営業外費用	203	383
経常利益	693	1,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	2
特別利益	16	2
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	132
投資有価証券評価損	12	97
災害による損失	—	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失	12	280
税引前当期純利益	698	864
法人税、住民税及び事業税	205	354
過年度法人税等	—	89
法人税等調整額	2	△119
法人税等合計	207	324
当期純利益	490	540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,482	4,482
当期変動額		
新株の発行	—	515
当期変動額合計	—	515
当期末残高	4,482	4,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,661	2,661
当期変動額		
新株の発行	—	515
当期変動額合計	—	515
当期末残高	2,661	3,177
資本剰余金合計		
前期末残高	2,661	2,661
当期変動額		
新株の発行	—	515
当期変動額合計	—	515
当期末残高	2,661	3,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	533	533
当期末残高	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,087	1,312
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△264
自己株式の処分	—	△29
当期純利益	490	540
当期変動額合計	225	246
当期末残高	1,312	1,559
利益剰余金合計		
前期末残高	3,220	3,446
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△264
自己株式の処分	—	△29
当期純利益	490	540
当期変動額合計	225	246
当期末残高	3,446	3,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△818	△901
当期変動額		
自己株式の処分	—	743
自己株式の取得	△82	△2
当期変動額合計	△82	741
当期末残高	△901	△160
株主資本合計		
前期末残高	9,546	9,689
当期変動額		
新株の発行	—	1,031
剰余金の配当	△264	△264
自己株式の処分	—	714
当期純利益	490	540
自己株式の取得	△82	△2
当期変動額合計	142	2,018
当期末残高	9,689	11,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	449	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△344
当期変動額合計	△26	△344
当期末残高	423	78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	449	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△344
当期変動額合計	△26	△344
当期末残高	423	78
純資産合計		
前期末残高	9,996	10,112
当期変動額		
新株の発行	—	1,031
剰余金の配当	△264	△264
自己株式の処分	—	714
当期純利益	490	540
自己株式の取得	△82	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△344
当期変動額合計	116	1,674
当期末残高	10,112	11,786

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
交通事業	23,798	69.6	25,659	70.6	1,860	+7.8
産業事業	7,812	22.9	9,431	26.0	1,618	+20.7
IT事業	2,558	7.5	1,244	3.4	△1,314	△51.4
その他	—	—	—	—	—	—
合計	34,169	100.0	36,355	100.0	2,165	+6.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。
 それに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

2. 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	26,644	24,826	21,756	20,925	△4,888	△3,900
産業事業	9,172	3,685	11,988	4,666	2,816	981
IT事業	2,137	258	1,105	141	△1,032	△116
その他	—	—	—	—	—	—
合計	37,954	28,769	34,850	25,733	△3,104	△3,036

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。
 それに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

3. 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
交通事業	23,706	66.9	25,657	67.7	1,951	+8.2
産業事業	8,995	25.4	11,095	29.3	2,099	+23.3
I T事業	2,727	7.7	1,133	3.0	△1,594	△58.4
その他	—	—	6	0.0	6	—
合計	35,429	100.0	37,893	100.0	2,463	+7.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。
 それに伴い、一部連結子会社のセグメント区分の見直しを行っております。

(2) 役員の異動

本日発表の「役員等の人事に関するお知らせ」をご参照ください。